

Title	米國に於ける一九一八年のシベリア干渉の原因に対する解釈の變遷
Sub Title	Change of the interpretation of the Allied and American intervention in Siberian Issue, 1918
Author	田中, 荊三(Tanaka, Keizo)
Publisher	三田史学会
Publication year	1958
Jtitle	史学 Vol.31, No.1/2/3/4 (1958. 10) ,p.388- 401
JaLC DOI	
Abstract	J. M. Thomson has pointed out that the Soviet leaders took advantage of the Allied and American Intervention to justify their monolithic control and promote national unity. There have been also various interpretations of that matter in the United States. Studying these different interpretations in chronological order, we find the fact that many American writers, excluding a few historians, have been affected by the international situations of their times in interpreting the subject in question.
Notes	慶應義塾創立百年記念論文集
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00100104-19581000-0392

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

米國に於ける一九一八年のシベリア干涉の 原因に對する解釋の變遷

田 中 荊 三

一

プリンストン大學の歴史學教授 C. E. Black が編纂した“*Rewriting Russian History*”(1957)の第十二章は米國の外交關係の役人 John M. Thompson の“*Allied and American Intervention in Russia, 1918-1921*”であるが、それは干涉に對するソヴィエトロシアに於ける解釋の興味ある變遷について述べている。

一九二〇年代にはある自由がなほソヴィエットの歴史家に許るされて居り、その期間が最も調和のとれた干涉についての解釋の發表を見ている。資本主義は自己保存の本能によつて社會主義革命への攻撃のために結合せる世界の勢力であり、帝國主義はソヴィエトロシアに對し進軍するためにその力を結集する、とのレーニンの理論的聲明が解釋に影響を興えている。その時代の解釋は、資本主義諸國の意圖が野蠻で攻撃的であつたに反して、ソヴィエトロシアの意圖は平和的で和解的であつたことを證明せんとし、外國の帝國主義者への憎惡とソヴィエトロシア國民への献身を教え込むことを意圖した。而して聯合國のソヴィエトロシアの外債破棄に對する賠償要求に對して、聯合國の干涉の結果

としてロシアの蒙つた損害を示さんと試みた。之等の初期に干渉について書いた人達は、結論は反連合國であるけれども、一九一八年秋までは、再建される東部戦線への連合國の緊急の軍事的必要が連合國にとつて最も純粹な理由であることを認めた。

一九二八年に始つたスターリン化は外敵と結びついた反革命の殘黨による國內の動搖の脅威と新しい干渉の危険とを強調するようになった。亦、予想される外敵の危険に對して、急速なる工業化と集團化とによりソヴェット國民に要求される犠牲と努力が、國民の眼により正しいと見なされるようにソヴェット國家の防禦の必要に重點が置かれ、反政府の者と内敵との除去に便宜な口實として役立つように干渉の脅威が強調せられ、干渉の解釋に影響を與えた。

外國及びトロッキストへの憎惡、絶対に誤りを犯さない指導者への本能的恐怖、惠ある黨及びその不敗の楯なる赤軍の保護に對する感謝等を普及せしめるために、干渉の解釋が用いられ、その過程は一九三一年九月の黨の布告により活動し始めた。スターリンを初めとして黨の指導者をもつて内亂の戰爭の歴史の特別委員會が組織せられた。その委員會の草案の序文に於て、編纂者 Gorky は内亂の歴史をソヴェット國家への輝かしい勝利として書くべきであるとし、攻撃的な敵意と干渉の計畫が一九一七年の中頃から一九二一年を通じてのロシアに對する連合國の政策を支配した特色であつたと主張した。

この黨の概略の歴史の中に定められた干渉の「正しい解釋」は個人の歴史家にも影響を與えた。Mints の如きは、この發表以前とは全くその解釋を改め、ソヴェットの勝利をスターリンの全能の黨により指導された赤軍の英雄的行爲と自己犠牲とに歸し、連合國と日本の干渉の政策を全く惡として描き、帝國主義の侵入者を追放したスターリンと黨の

役割を讃えた。

一九三七年のソヴィエトロシアの歴史教科書を制定する委員會の報告はこの傾向を助長し、前の時代の解釋に對する批判を起し、ポクロフスキーは、休戦前の干渉を東部戦線再建のための連合國の希望によつて動機せられたと叙したこと、連合國の援助の提案はトロツキー、ブハーリンがソヴィエト國家を破壊せんと希望した邪惡な陰謀であつたことを示すに失敗したこと、ボルシェヴィクの勝利の理由にスターリンとボルシェヴィクの輝かしい指導を落したことを非難せられるに至つた。而して總ての歴史書は政府の宣傳を明快にし、そして支持することが要求せられた。

第二次大戦となるや、干渉の問題は最初はロシアに對する獨乙の干渉に集中せられた。一九四四年の後半以來、日本との戦争にソヴィエト國民を準備する手段として、干渉の時の日本軍の暴行の話が新聞に盛にのせられ、最も激しい敵及び干渉の主なる教唆者として攻撃していたチャーチルはソヴィエトの友人及び英國に於ける進歩的勢力の指導者として讃えられた。大戦直後の解釋は西方諸國との戦時の同盟に影響せられ、一九二〇年代に盛であつた比較的正しい調和のとれた評價と一九三〇年代後半を支配したあらさがしの混亂した解釋との奇妙な混合を反映した。干渉についてはソヴィエトの研究の質は一九二九年と一九四七年との間に激しく下落し、客觀的研究には資料の發表を除いては何も貢献せず、スターリンの布告に合致するように改められ、黨の方針と目的と必要とに合致するように要求せられた。歴史は獨裁的な支配及びスターリンと黨の指導者の政策を促進する原則と態度とを國民に普及せしめる任務を持つた國民の主な教唆者となつた。

第二次大戦中に愛國心、黨への忠誠及びスターリンの無謬な智に對する尊敬が力強く推進せられた。再建と續ける急

速な工業化が課税されすぎ既に疲れた國民に要求する新らしい犠牲を正當化するために、ソヴィエツト制度の過去の成果と將來の約束が稱揚され、そして外國の帝國主義者の攻撃の威嚇が復活した。同時に西方特に米國の文明の凡ゆる面を貶すことによつて、そして最も卑しい反ソ計畫を英佛米の戦後の外交政策に歸することによつて指導者は戦争で育まれた國民の西方への同情と賞讃の感情を削除せんと試みた。

第二次大戦後チャーチルのフルトンの演説後、スターリンは「チャーチルはロシアに對する戦争を教唆し、そして米國に一九一九年の我々の領土の武力占領に加はるよう説いた。」と云い、干涉の解釋に於ても再び反英米的傾向が現われ始めた。一九四八年の中頃以前には、米國は反獨の連合の統一を維持するためにのみ干涉に同意し、日本の野心を抑えるために干涉にいやいや同意した溫和にして和解的な國として叙し、干涉に於ける米國の役割を小さく見たのであつたが、一九四八年の中頃以後は此の結論の有効性を否定すること及び米國に干涉の全責任を負はせることがソヴィエツトの干涉の編史の仕事となつた。

この反米的な解釋は一九四九年を通じ激化し、一九五一年一月に絶頂に達した。朝鮮に於て戦争が行われて居り、凡ゆる機關、手段を通じて反米宣傳を行い、一九五〇年のロシア史の大學教科書の草案は米國が干涉の攻撃に於て主役を演じたと非難した。スターリンの死後も反米の調子が支配し續けたが、いくらか緩和せられ、一九五三年三月以來干涉についての反米的解釋がソヴィエツトロシアの宣傳の手段から事實上消失するに至つた。

以上が John Thompson の論文の概略であり、ソヴィエツトロシアに於ては一九一八年の連合國の干涉に對する解釋に於て、政治情勢に要求せられ、時代と共に變遷のあつたことを明らかにしている。一方干涉國の一なる米國に於

ては干渉に参加した原因に對して如何なる解釋を加えているかを検討して見よう。

二

一九二〇年代には未だ資料はあまり發表せられて居らず、研究的な論文は殆ど見られず、歴史書にも余り書かれて居ないので多くの書を見出し得ず、僅かに見ることを得た書よりその干渉の理由として上げているところを述べて見よう。社會民主主義者にして國家社會主義黨の議長 John Spargo は “Russia as an American Problem” (1920) に於て、米國政府は革命ロシアに對し眞面目な深い友情を表明し、凡ゆる時にロシアを助ける純粹な希望によつて動かされ、ロシアをして獨乙に對する戦いを新らたにせしめる希望を有したが (p.241)、フォッシュ元帥の明らかな壓迫の下に政策を變更し (p.242)、日本の指導の下の連合國のシベリア共同干渉に同意し、その即時の目的はシベリア鐵道を開通せしめておくこととチェッコスロヴァキア兵を救うことにあつたとなしている。コロンビア大學の教授で後に米國史學協會會長となつた J. H. Robinson は “A General History of Europe” (1921) に於て、日英米軍がシベリアを通つて西進し、秩序を回復する目的をもつてウラジオストックに上陸した、ボルシェヴィクの敵のなかに前のオーストリア國民より成るチェッコスロヴァキアの軍があつた (p.166) と述べ、 “An Introduction to the History of Western Europe” (1925) に於ても全然同様に述べている (p.780)。

スタンフォード大學の教授にして日米外交史を專攻する Payson J. Treat は “Japan and the United States 1853-1921” (1928) に於て、ブレストリトウスクの條約後獨乙がロシアを蹂躪するを防ぐに何かなさねばならず、之は元

來日本の問題であつたが、日本の採るべき最善の手段について數ヶ月の相談後、米國の提案が採用された、それはチェッコスロヴァキア軍を救うためシベリアに共同の遠征軍を送ることを提案したものであつた、(p. 235)となしている。當時未だシカゴ大學の政治學のインストラクターであつた F. L. Schuman は “American Policy toward Russia since 1917” (1928) を發表した。之迄に述べた著者は大體八月三日の干渉についての政府宣言を受け入れてゐるに反し、彼は多くの反對意見を提出した。

彼は先ず數多くの連合國と米國の役人がソヴィエツト政府の急速なる歿落を希望し續け、ロシアに於ける米國大使館の資金が英國の代理人を通じて南露の反ボルシェヴィクの司令官カレディンに引渡されんとしたことを指適し、米國政府が干渉に決するに到る前にワシントンにはボルシェヴィクの政府の公式のスプークスマンを缺いたのに反し、反ボルシェヴィクが豊富な代表を有して居り、米國政府の内部に於てボルシェヴィク政府に對する反對の強かつたことを指摘している。彼は亦干渉の主たる根據となつたチェッコスロヴァキア兵とボルシェヴィクとの衝突も、チェッコスロヴァキア兵のために船が用意せられず、ためにモスコーに於て疑惑が生じたこと及びロシアに於ける英佛の代表がチェッコ人の恐怖を利用したことによることは確であるとなし (p. 94)、ウイルソンの續ける躊躇が多くの不安を起し、日本と連合國は米國の同意を得ることなしに武力干渉を始めはしないかとの不安を起し、ウイルソンは干渉が不可避であるならば局外にあるより參加した方がより良いと考え、干渉を決意するに至つたとなし (p. 102)、更に八月三日の政府聲明が干渉の理由として上げているチェッコスロヴァキア兵の保護、軍需品の保管及びロシアの自治と自己防衛の助長についても、それは米國政府の誤解と事情を知らない結果であるとし、チェッコ人はソヴィエツト政府の軍隊と戦いつつあ

り、獨逸人の捕虜の兵力はとるに足らないものであつたとし、チェッコ人の援助はソヴィエットへの戦争以外の意味を持ち得ないと斷じ、軍需品の獨逸軍の手中に落ちることの防止についてはアルハンゲルの貯藏品は既にロシアの内部に動かされ、ウラジオストツクの貯藏品はチェッコ兵により良く守られているとし、自治と自己防衛の努力を助長することについては、ロシアの大衆がソヴィエット政權を打倒し、獨逸との戦争を新らたにするために外國の援助を求めつつあるとの全く根據のない見解に基いているとなし、干涉が米國政府のソヴィエット政府を倒さんとする反ボルシェヴィクの意圖の下に行はれたものとなした。

當時エール大學の歴史の研究客員であつた G. Vernadsky は “A History of Russia” (1929) を發表しているが、ロシア政府の外債の破棄及び外交團の壓迫を理由として上げ、最も重要な理由は軍需品の處置の問題であつた (p. 265) となし、公式の理由のみを上げている。Schuman の政府の政策を攻撃するに對し、政府の立場を擁護せんとするのが Louis Fischer であつた。彼は “The Soviets in World Affairs 1917-1929” (1930) 第一卷に於てチェッコスロヴキアの兵を西部戦線に送らなかつたのは反ボルシェヴィクの斗争に利用するために連合國のなしたことであり (p. 112)、連合國はボルシェヴィクの政權打倒を意圖したが、ロシアは同盟國でもあり、ロシアに對する連合國の公表された關心は反獨であり、ボルシェヴィク政府打倒を公表し得なかつたのであつて、連合國がボルシェヴィクの政府打倒の意を持つていたとなし (p. 132)、而して米國の干涉に参加した主要な理由は、日本の侵入が帝國主義的であつたためであるとし、米國の外交はアジア大陸に於ける日本の立場を弱めることにあつた、として米國の政策を擁護せんとした。ここに米國政府は日本の帝國主義を抑制せんとして干涉に参加したのであつて、米國は帝國主義的でもなく、

反ボルシェヴィクでもないとの理論が初めて現われることとなった。

三

一九三〇年代になつて世界恐慌もあり、米國政府はソヴェット政府を承認することとなるが、承認に先立つて一九三一年に Edgar Sisson の “One Hundred Red Days” 米國務省の “Papers Relating to the Foreign Relations of the United States, 1918 Russia” W. S. Graves の “America's Siberian Adventure” 等が相次いで發表され、米國政府が干渉を決意するまでの真相がより明らかにされるに至つた。然し W. C. Langsam の “The World Since 1914” (1933) ミシガン大學の P. W. Slosson の “Europe Since 1870” (1935) テキサス大學の T. W. Riker の “A Short History of Modern Europe” (1935) James Bunyan の “Intervention Civil War and Communism in Russia” (1936) 等は殆ど政府の公式聲明以外には干渉の理由としてあげていなかった。一九三六年までに政府の聲明以外の理由をあげているのは僅かにプリンストン大學の J. R. Sontag が “European Diplomatic History 1871-1932” (1933) に於て、日本が東シベリアをその勢力範圍内にもたらすことを始め、日米の軍隊がボルシェヴィクに反對するためにシベリアを占領した (p. 334)、と日本の帝國主義を理由としてあげて居り、カリフォルニア大學の F. C. Palm が “Europe Since Napoleon” (1934) に於て、連合國はボルシェヴィク政府を倒さんと企てた、となし (p. 638)、後にコロンビア大學の教授となつた H. F. Barnes が “History of Western Civilization” (1935) に於て、連合國と米國は激しく新政權に敵意を有し、反革命軍に支持を與へ、ボルシ

米國に於ける一九一八年のシベリア干渉の原因に對する解釋の變遷

エヴィクを破らんとした (Vol. II, p. 990) となし、共に干涉にソヴィエツト政府打倒の意圖のあつたことを指適し、クリスチャン、サイエンス、モニターの特派員 W. H. Chamberlain が “The Russian Revolution” (1935) に於て、ソヴィエツトの歴史家がチェッコ人との衝突を連合國の干涉の準備した計畫の一部として證する傾向があるが、之は文書の證據を缺いて居り、利用し得る證據では連合國はチェッコ人のシベリアに於ける壓倒的な勝利の後に反ボルシエヴィクの勢力として利用したのであつて、チェッコ人の衝突を挑發も教唆もしない (Vol. II, p. 4) と論じているのを見るのみであつた。

この間 Sontag を除いては日本の帝國主義は殆ど理由として取上げられなかつたのであるが、一九三七年に至つて日獨伊の進出に脅威を感じ初め、日本の帝國主義が干涉の重要な理由として再び取上げられるようになった。メリーランド大學の歐州史の教授 L. I. Strakhovsky は “The Origins of American Intervention in North Russia” (1937) に於て、シベリアに於て日本の行動を牽制するためとして居り (p. 121)、エール大學教授にして米國外交史界の長老 S. F. Bemis は “A Diplomatic History of the United States” (1937) に於て、米國政府は東シベリアに特權を有する日本の占領と支配とに機先を制するために干涉を提案したとなし (p. 684)、ジャーナリストの F. R. Dulles は “Forty Years of American Japanese Relations” (1937) に於て、ウイルソンは日本が沿海州にその軍隊を上陸させたならば撤退することを拒絶するであらうことを恐れたとし (p. 134)、エール大學の助教授 A. W. Griswold は “The Eastern Policy of the United States” (1938) に於て、米國の外交は一九一七年に日本の擴張に對し攻勢を用意しつつあり、米國は沿海州をロシアより分離せしむるを防ぐために干涉に参加し (p. 223)、その

目的は北滿とシベリアに於ける日本の進出に抗することが最初にして最後のものであつたとし (p. 226)、ウイルソンは干渉を希望したためではなくして、その外にあるより、その内に於て日本をより大に拘束し得ると考へたために参加したとして (p. 234)、日本を牽制するためと云うことを強調して居る。

之等の日本の帝國主義への非難は亦、米國の立場を辯護するものともなり、Strakhovsky の如きはシベリアに於て日本の行動を牽制したと同様に北露に於て英佛の行動を牽制したと云うのみならず、米國はソヴィエツトのためになるように行動したことを強調し、ソヴィエツトロシアの利益となつた點として、ロシアの解體の一九一七年十二月二三日の英佛の協約の實施を防止したこと、連合國の勝利に米軍が決定的な役割を演じて獨乙の保護よりロシアを解放したこと、及びブレストリトウスク條約の破棄を獨乙をして承知せしめたことを上げている (p. 121)。

第二次大戰中の書は多くを見ることが出來ず、僅かに東亞問題の研究者にしてコロンビヤ大學の國際政治學教授 N. Peffer が Allen Nevins の編纂した "The United States and Its Place in World Affairs" (1943) に於て、"日本は名義上獨乙人からその領土を守る連合國の遠征の一部として大軍を送り、永久に留る準備をもつて進めた。" (p. 313) と日本の野心のみを強調し、米國軍の將兵のために編纂された B. Pares 著の "A History of Russia" (1944) が、連合國が東部戦線の再建を求めたこと及びチェッコスロヴキア兵がシベリアを支配した (pp. 480—481) と記しているのを見得たのみであつた。

四

第二次大戰後米ソの對立は激しくなり、所謂冷い戦争が開始せられ、米國に於てもソヴィエトロシアに對する關心が高まり、ロシア研究及び米ソ關係についての多くの書が現れた。V. M. Dean の “The United States and Russia” (1948) F. J. Simmons の編纂した “Russia” (1947) の中の F. L. Schuman の “米國との外交關係”、同氏の廣く讀まれた “Soviet Politics” (1949) ウェルズリ・カレンツの P. Tompkins の “American Russian Relations in the Far East” (1949) スタンフォード大學の T. A. Bailey の “America Faces Russia” (1950) W. A. Williams の “American Russian Relations 1871-1947” (1952) R. P. Browder の “Origin of Soviet American Diplomacy” (1953) R. D. Warth の “The Allies and the Russian Revolution” (1954) 駐ソ大使であつたがソヴィエト側より忌まれて退官した G. Kennan の “Russia Leaves War” (1955) F. L. Schuman の “Russia Since 1917” (1957) 等が相次いで發表されているが、更にシベリア干涉を特に扱つたものとして、ハワイ大學の J. A. White の “Siberian Intervention” (1950) C. A. Manning の “Siberian Fiasco” (1952) J. W. Morley の “Japanese Thrust into Siberia” (1957) があつた。

之等の書に於て特に氣がつくことは、一時殆ど干涉の理由としては取上げられていなかつたソヴィエト政府に對する反感について再び盛に述べられたことである。V. M. Dean が「實際には干涉は連合國の指導者がソヴィエト政權の勃興を阻止するを目的とした。」(p. 10) と述べているのを初めとして、Warth の如きは、獨乙に對する公表せる目的のために始つたが、ボルシェヴィズムを消滅せしめる目的以外の理由のないことを以つて終つた、而してその干涉は萌芽の中に經濟的異端を粉碎せんとした資本主義世界の計畫された陰謀であつた (p. 188) となしている。上にあげ

た書物以外にもマサチューセッツ工科大学の J. B. Rae と T. H. D. Mahoney の “United States in World History” (1949) に於て “ロシアに於ける反共産主義分子を元氣づける目的をもつて” (p. 573) と記し、カリフォルニア大学の F. C. Palm は “Western Civilization” (1949) 第二卷に於て “ロシアの戦争よりの脱退、負債の破棄、ボルシェヴィズムの帝國主義及び資本主義への攻撃” を干涉の理由として上げて居り、南カリフォルニア大学の T. W. Wallbank は “Civilization Past and Present” (1949) 第二卷に於て “白露と協力するために” (p. 426) と干涉に反ソヴィエットの意あることを示して居る。之等の多くの書に於てソヴィエットロシアに對する反感から米國政府の干涉政策を肯定する傾向が見られるのに對して、F. L. Schuman は “Soviet Politics” に於て、干涉に反ボルシェヴィクの意圖のあつたことを指適した後、 “ロシアに於ける連合國と米國の前提は誤りであつた。その論理は誤謬であつた。その結果は悲劇的であつた。これ以上の致命的な決定は米英佛によりかつてなされたことはなかつた。と云うのはその續ける影響が二十年後に第二次大戦への道を開いたように、そして高價な共通の勝利のすぐ後も國連の統一を危くするようにさえソヴィエットと連合國との間の關係を毒したからである。深いきずはみにくい傷あとを残している。” (p. 149) と述べ、シベリア干涉は冷い戦争の遠因ともなつて居るとしてウイルソン政府の干涉政策を非難して居る。

J. Tompkins は日本の政策が強く米國の干涉政策に影響を與え (p. 47)、日本は帝國を擴張せんとする意圖を有し (p. 68) 米國がソヴィエット政府打倒を意圖したと云う議論は派遣した兵力の少かつたこと、干涉に反対し續けたことと矛盾する、米國は日本の進出を阻止するために参加し、東亞に於けるロシアの擁護者であつたと論じて居る (p. 86)。

日本の帝國主義を米國の干涉の理由とし、米國の立場を辯護することは一九三八年以後暫くはあまり見られなかつたのであるが Tompkins 以來再び盛に述べられるようになった。Bailey はウイルソンがヨーロッパの衝突を明かに利用する日本を制限するために参加したとなし (p. 243) / J. A. White は「新しい内海」の一章を設け、吉野作造、藤原銀次郎等の著書、西郷隆盛、玄洋社、黒龍會等の思想をあげ、日本には古くよりシリベアに對する野心があり (p. 183)、日本海を日本の内海となさんとし、干涉に於ても日本が重大な役割をなしたと論じて居る。その他ハーバード大學の A. M. Schlesinger は「The Rise of Modern America」(1951) に於て干涉の目的を、日本が東シベリアを占領するを防ぐにあつたとなして居る (p. 288)。然し W. A. Williams はロシアに於ける米國の干涉は通常單に日本の滿州とシベリアへの發展の機先を制するよう計畫された動きとして説明されているが、この干涉の理由の分析は重大な誤によつて導かれて居る、事實ワシントンは東京が米國のヨーロッパに専心していることと第一次大戰中のロシアの弱いことを利用せんとする努力とに反對した、ウイルソン政府は反日であるのみならず反ボルシェヴィクであるロシア人を支持するために見出すまで干涉を遅らした、事實受け容れられる反ボルシェヴィクを探すことが米國の干涉を一九一八年二月から七月まで遅らした理由である (p. 106) と論じた。以後、日本を干涉の主謀者の如く論ずる傾向は減じ、僅かにバッファロー大學の J. W. Pratt が「A History of United States Foreign Policy」(1955) に於て、「現實には米軍は正しく大陸に帝國主義的計畫を持つ疑のある日本の監視のために送られた」(p. 544) と論じたのを見るのみであつた。日本にまで來て第二次大戰後發表された日本の資料を研究した J. W. Morley は從來の米國の立場を擁護せんとする者及びソヴェエトの宣傳者が干涉の主な責任を負はせんとする事實を検討し、日本には干涉主義者も居

たが、之に反對する自由主義者も居り、日本に對する恐怖が實際に米國政府をして干涉を決意せしめたとの實質的な直接的な證據が殆ど無いとし、證據の多くは米國のシベリアへの如何なる干涉への反對がその戰爭仲間の心の中に作られる誤解に對する不安を起し、米國の一部の指導者は若しその誤解を一掃しないならば、それが共同の戰爭努力に重大な損失を與えると感じるようになったことを示して居る (p. 261) とし、從來の日本に對する恐怖を米國の干涉の因として居ることを否定した。

以上によつて判ることは、米國に於ては勿論ソヴィエツトに於ける如く政府の方針によつて解釋の變更されると云うことはないのではあるが、ソヴィエツトが負債破棄に對するものとして干涉により蒙つた損害の賠償を要求した時、米國は干涉に反對したが日英佛の壓迫によりいやいや參加したものであつて、寧ろ連合國の干涉を牽制するために參加したとなし、極端なものはソヴィエツトのために干涉したとさえなし、日本の進出が顯者となつた時、日本の帝國主義を干涉の重大な理由となし、冷い戰爭が初まると、干涉に反ソ的な意味があることを強論するなど、國際情勢の變化に應じ、その解釋に變化があつたことが認められるのである。